

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している」とし、総括判断を据え置きました。項目別では、雇用・所得について、春闘での賃上げやサービス業での求人の改善等を踏まえて、判断を上方修正しました。また、公共投資についても、高速道路関連工事の進捗等を背景に上方修正しています。以下、主なポイントを説明します。

第一に、輸出・生産は、引き続き横ばい圏内で推移しています。品目別にみると、まず、中国やNIEs向けの電子部品・デバイス等が、弱めの動きとなっています。海外経済の回復ペースが鈍化するもとで、中国国内のスマートフォンやパソコンの需要が減少していること等が背景です。一方で、建設機械等の生産用機械や電池等の電気・情報通信機械は、堅調に推移しています。こちらは、米国を中心に、インフラ投資やEV需要が旺盛であることが主因です。

第二に、設備投資は、増加しています。6月短観でも、管内企業の2023年度設備投資は前年度を1割程度上回る計画となっています。海外経済の回復ペース鈍化等が企業収益の下押し要因となるもとでも、将来を見据えた先行投資を中心に、企業の積極的な投資スタンスは維持されています。製造業では、電子部品関連の能増投資や高付加価値化のための研究開発投資等が増加しています。非製造業でも、物流施設等の建設やコロナ禍で抑制していた更新投資を再開する動きなどがみられています。

第三に、個人消費は、緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や衣料品、旅行関連商品が引き続き堅調です。インバウンド客による免税売上も増加を続けています。自動車販売は、供給制約の緩和を受けて緩やかに増加しています。サービス消費は、外食において、来店客数の改善が続くもとで緩やかに増加しているほか、旅行・宿泊も、全国旅行支援の押し上げ効果もあって、持ち直しが続いています。これらの背景には、ペントアップ需要や高水準の貯蓄に加え、雇用・所得環境の緩やかな改善があるとみています。ただし、消費者物価の上昇が続いているため、この点が個人消費の基調に影響を及ぼさないか、引き続き注意深く点検していく必要があります。

今後の関西の景気については、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等の影響を注意深くみていきたいと考えています。

以 上